

環境経営の推進

持続的社会的実現を目指し -最高環境管理統括者挨拶-



最高環境管理統括者
(常務執行役員)

成松 郁廣

当社グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションに掲げています。気候変動、資源の枯渇、生態系保全、環境リスクなどの社会的課題を解決することが持続可能な社会の実現に貢献するとの認識のもと、2010年に「環境憲章」を改定し、また同時に2020年のあるべき姿を目指す「環境ビジョン2020」を制定いたしました。①低炭素社会の実現、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現および④環境マネジメントシステムの確立を重点施策と位置付け、ビジョンの達成に向けた積極的な取り組みを展開しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、電力需給ひっ迫やエネルギーコスト上昇への対応が喫緊の課題となり、またIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は人為起源による温室効果ガスの排出が地球温暖化の原因となる可能性を公表しました。このことから、第8次環境経営活動基本計画では、環境経営の推進が経営数値の好転にもつながる具体的な行動計画を策定して活動を展開しています。例えば、2013年度から全事業所展開を開始した「エネルギー見える化システム」によるムダ・ムラの削除では、今年度はエネルギーコスト5%削減を目標に進めています。また、「Kawasakiグリーン製品促進活動」では、環境性能に特に優れた当社製品を「Kawasakiグリーン製品」として評価・登録する制度を設けることにより、環境にやさしい製品の開発・製造・普及を推進して、Kawasaki製品による大幅な環境改善に貢献していきます。

この「Kawasaki環境報告書2015」でご報告する内容を通じて、当社グループの環境経営への理解が深まれば幸いです。

環境憲章【1999年制定(2010年改定)】

環境基本理念

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

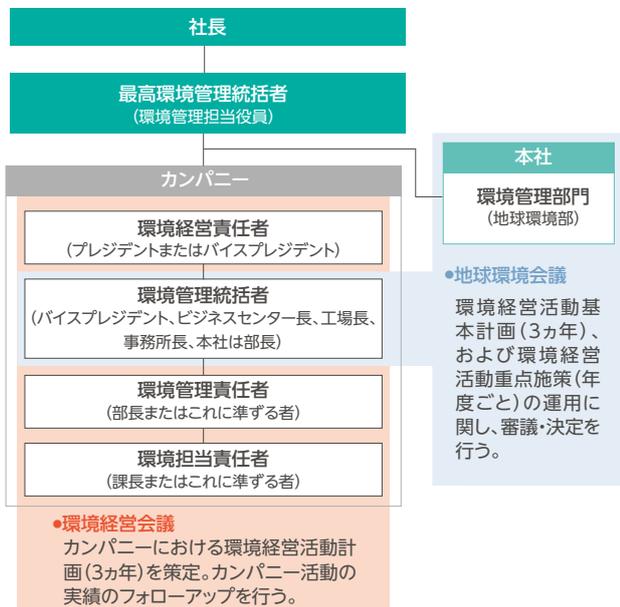
行動指針

- ① 地球環境問題は、人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
- ② 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
- ③ 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
- ④ 事業活動による生態系への影響の最小化を図るとともに、生態系の保全に積極的に取り組む。
- ⑤ 地球環境問題解決のために環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
- ⑥ 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
- ⑦ 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフサイクルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
- ⑧ 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

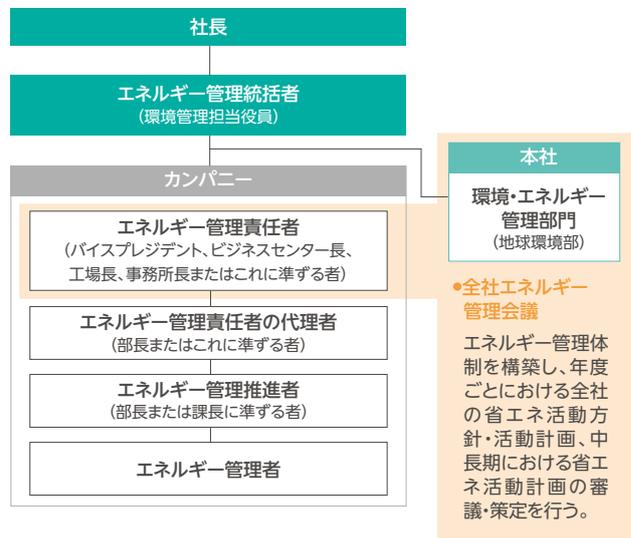
環境経営の基盤

当社グループの環境管理体制では、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議し、環境管理に関する施策を決定しています。また、各カンパニーには、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を置き、決定事項を実行に移すとともに、定期的に結果のレビューとフィードバックを行い、全社一丸となって環境への取り組みを推進しています。同様に、事業に影響の大きいエネルギー使用についてはエネルギー管理体制を構築し各カンパニーにエネルギー管理者を配置し、事業規模に応じた積極的な省エネルギー活動を展開しています。

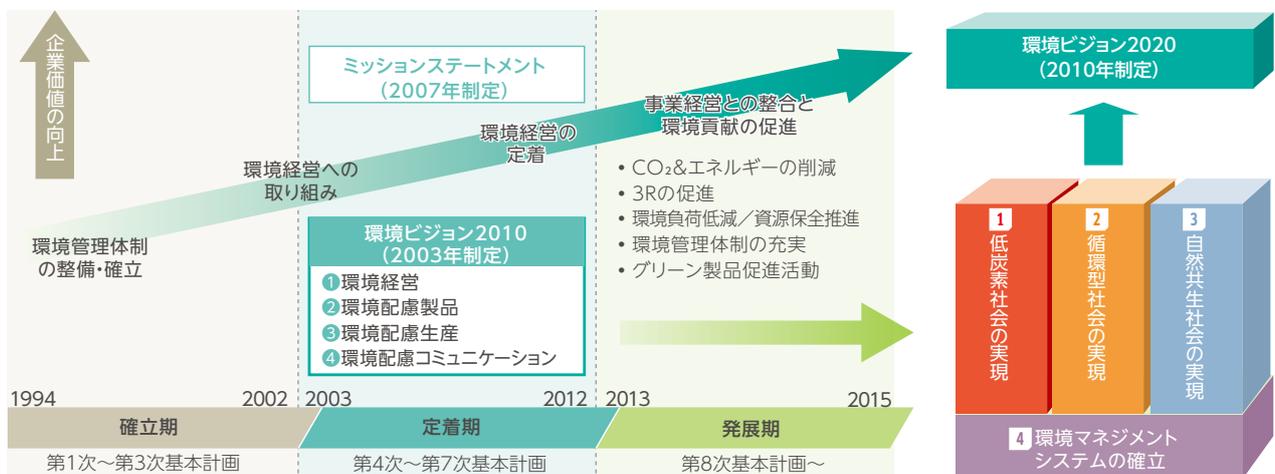
環境管理組織図



エネルギー管理組織図



環境経営の流れ



第8次環境経営活動基本計画と環境ビジョン2020の推進

当社グループは、温暖化対策への機関投資家の関心、環境ビジョン2020実現までの進捗状況など、自社、ステークホルダーともに重要性が高いと考えられる環境経営への取り組みを、2013～2015年度を期間とする第8次環境経営活動基本計画(第8次計画)の重点側面(マテリアリティ)として特定し、それぞれに目標を定め活動を推進しています。また、2014年度は、水リスクへの世界的な関心の高まり、環境配慮製品を購入しようとするお客様の意識の強まりを受け、マテリアリティに水の省資源化、Kawasakiグリーン製品促進活動の推進などを追加し、活動を展開しています。

2014年度は計画通りの実績を得ることが出来ました。2015年度は第8次計画の最終年度として、“エネルギーの削減・コストダウン”、“環境リスク低減”、“環境ブランドの向上”に全員参加で取り組み、目標の必達を目指します

2015年度の環境経営活動計画

事業経営への整合と環境貢献の促進

重点施策	目標
CO ₂ &エネルギー削減 低炭素社会の実現	省エネ活動の推進 エネルギーコスト・CO ₂ 排出量を年間5%以上削減する体制を構築する。
	製品貢献によるCO₂排出量の削減 製品貢献を積極的に社外発信する。
	省エネ対策設備への投資効果の明確化 省エネ目的割合に対してIRR8%以上とする。
3Rの推進 循環型社会の実現	廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの推進 ゼロエミッションを堅持し廃棄物総排出量も原単位で削減する。 リサイクル率を前年度実績以上とする。
	PCB処理の推進 低濃度PCB廃棄物は低コストの方法で適正処理する。
環境負荷物質削減/ 資源保全推進 自然共生社会の実現	化学物質の削減 主要VOCは原単位で第7次(前中計)実績平均以下とする。 重金属は2020年度までのゼロ化を目指し削減する。
	森林保全活動の継続 森林保全活動を年2回以上実施する。
	水の省資源化 原単位で2013年度実績以下まで削減する。
KHIグループの環境管理体制の充実 環境マネジメントシステムの確立	国内本体および主要な連結子会社の環境マネジメント力強化 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。
	海外関連企業の環境マネジメント力強化 環境データの把握精度向上により課題を抽出し支援する。
	人財育成 人財一覧を整備し、課題を抽出、対策する。
環境ブランドの向上	Kawasakiグリーン製品促進活動の推進 適合性を評価した製品を社外に発信する。
	社外評価、ランキング等イメージアップ 当社の環境格付けの向上を図る。

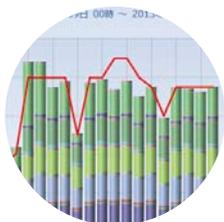
※主要VOC:当社グループでは、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを主要VOCとしています(VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds))

グループミッション

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”

環境ビジョン2020

2020年 川崎重工グループのイメージ



- エネルギー使用量とCO₂排出量
大幅に削減
- 製品貢献
使用時のCO₂排出量を大幅に削減



- 3R
原単位で大幅に削減
リサイクル率97%以上
ゼロエミッションは堅持
- PCB処理
すべての処理を終了



- 主要VOC
原単位又は総量で大幅削減
- 重金属
使用量を大幅に削減
- 森林保全活動
森林保全活動を継続



- EMSの構築
川崎重工グループで構築完了



低炭素社会の実現

エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで
グローバルに地球温暖化防止に貢献

- ①2020年の温室効果ガスの排出量を、国の目標に合わせて削減している。
- ②エネルギーを有効に利用する製品・サービスを顧客に提供し、地球規模で温室効果ガスの排出を削減している。
- ③生産過程や物流過程における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出削減を行っている。

循環型社会の実現

資源を無駄なく利用する製品とものづくりで
有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

- ①資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進している。
- ②生産活動での3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)を推進し、全工場のゼロエミッションを達成している。
- ③全てのPCB廃棄物とPCB含有機器の適正処理を完了している。

自然共生社会の実現

地球環境に調和した製品とものづくりで、
環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

- ①大気汚染や水質汚濁を防止する製品・サービスを顧客に提供し、環境の改善や生態系の保全を推進している。
- ②製品への化学物質の使用を削減するとともに、生産活動での化学物質の使用を削減している。
- ③地域の森林保全活動など、生態系の環境を保全する活動に協力している。

環境マネジメントシステムの確立

環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

- ①国内外の全ての連結子会社がEMSを構築し、グループ全体で環境経営を推進している。
- ②環境法令を遵守し、定期的な遵守状況のフォローを行っている。
- ③社内外へ環境情報を発信し、双方向の対話を持ちながら環境保全活動をしている。